



米国の中間選挙も終わりました。驚くような結果ではありませんでしたが、今号でも、この問題の見方を取り上げました。そのほかにも「経済の新語・流行語」の視点からいくつかの話題をとりあげております。

ところで、このシリーズは、スタートして今年年末で5年になります。30年続いた「平成」の時代も終わりが近づいてまいりました。最初から気にしているのは「経済の新語・流行語」から「見えてくるもの」は、何かということです。新年は、平成の時代が終わる年でもあり、この機会に自分なりの答えをまとめ、刊行する予定です。

なお、このシリーズは平成の時代が終わるまでは続けるつもりですが、その影響で毎月のシリーズの方は多少どころか、大きく影響を受けて短めになっていることをお許しください。シリーズの基本的な「まとめ方」は変えないつもりです。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農林漁業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_11 目次

1. 今号のキーワード	1
① 「米中間選挙」結果の見方	1
② 中国の長期ビジョン	3
2. 気になるワードの「ひとくち解説」	4
[1] 太陽光発電の「19年問題」	4
[2] 「コメ減反廃止」の影響	4
[3] 中米からの「キャラバン」	4

1. 今号のキーワード

①「米中間選挙」結果の見方----- 《 対外関係 》
4年に1度の大統領選挙の中間年に行われる「米中間選挙」は、11月6日に投開票が行われた。結果は、全議員改選になる下院では、野党の民主党が8年ぶりに過半数を奪回し、約3分の1改選の上院は与党・共和党が過半数を維持し、上院と下院で多数派が異なる「ねじれ」が生じることとなった。

民主党はトランプ大統領公約に掲げる南部メキシコ国境への壁建設や、医療保険制度「オバマケア」廃止などに対しては、徹底して実現を阻止する構えと伝えられる一方で、トランプ大統領は、上院の主導権を保ったことで、自身の訴えが共和党支持者の賛同を得たと一定の自信を得たようである。中間選挙の結果を伝えた日本の各紙(11.8付)から、現地の受け止め方を見ることにしたい。

今後どういう影響が出るかについて、見方が大きく異なることはなさそうであるが、問題の一つは、「中間選挙の厳しい審判にもかかわらず、トランプ氏が路線を加速する公算が大きいことだ。議会を無視して大統領令を乱発する」「貿易交渉で各国に身勝手な要求を突きつけ、同盟国には負担増を迫る。こうした事態への警戒が必要だ」(読売社説)。

また同紙の花田吉雄米総局長は、次のようにレポートしている：

<米国では、ヒスパニック(中南米系)を中心に移民の人口が増え、2040年ごろには、白人の割合が過半数を割ると言われている。白人らが抱く漠然とした不安を覚醒させたトランプ氏は今後も人種間の対立をあおりそうだ。

共和党は、従来の自由貿易や積極外交に関与する立場だったが、今では、保護主義的な通商政策やグローバリズム否定の内向きな政策をとる「トランプ党」と化した。

一方、民主党はトランプ氏が度々侮辱の対象とした女性や、人種的少数派を取り込んで、対決姿勢を打ち出し、主流派よりも急進的な改革を求める「進歩派」の勢いが増しているとして、両党の政治理念の再定義が進みかねない。両党の二極化を敬遠してか、無党派層が両党の支持層を上回る最大の勢力になっている>

米国の専門家の見方(朝日紙)はどうか。

(i) ダグラス・アーウィン(米ダートマス大教授～通商政策～)氏⇒下院を民主党が制してもトランプ大統領の強硬な通商政策は大きく変わらない。米経済が減速すれば、通商政策でより強硬に出ようとするだろう。通商問題は大統領の権限でできることが多い。米労働者と製造業を守ると訴えるトランプ氏の主張に共鳴する民主党議員もいる。議会には、本気でトランプ氏を止めようという議員はいないように見える。

NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉で9月末にまとめた新協定は今後、議会で審議される。自動車の貿易を制限する規定を含み、民主党もおおむね支持するだろう。中国への新たな関税をかけてしまえば、トランプ氏の次の標的は欧州と日本になる。

- (ii) デービッド・ジョーンズ(ニューヨーク市立大教授～米議会政治～)氏⇒民主党が過半数を取れば、頭の中はほとんど2020年の大統領選になる。審議する法案一つを選ぶにしても「これは国民の支持を得られる問題か、共和党を苦境に追い込むことができるか」という発想になる。一方で、トランプ氏も自分の考えを押し通そうと、議会ではなく大統領の権限を使った政策を打ち出していく。
- 今後の2年間は、法案の中身や成否に関する戦いというよりも、言葉と駆け引きの応酬になり、非生産的になるだろう。

次に日本と中国の専門家の見方(日経紙)はどうか。

- (iii) 日本の斉木昭隆・元外務次官⇒中間選挙は、トランプ大統領の乱暴な政治に対する有権者、特に危機感が強い若者と女性がノーを突きつけた結果だ。共和党と民主党の対立がより激しくなる。対日外交の面で大きな影響があるとは見ていない。日米の同盟関係は極めて堅固だ。TAG(物品貿易協定)の交渉が始まるが、米国が急に厳しく出ることはないだろう。中間選挙の結果が米中関係を左右するというわけではない。
- (iv) 中国の朱峰・南京大学国際関係研究院院長⇒米政権は共和党が下院の多数派でなくなり、一部の政策が思い通りに進まなくなる。対中政策をすぐに変えるとは思わない。民主党が下院の過半数を得て国内の反対意見は強まる。制裁関税の対象を5千億ドルに拡大する可能性は低くなったと見ている。
- 一方、南シナ海と台湾の問題をめぐることは、今後も対中で強い姿勢が続くだろう。米国全体が強固になっているからだ。対話を通じ両国が受け入れられる方策を見付けたという中国の立場は変わらない。
- (v) 追加：TYT(ニューヨーク・タイムズ)の国際問題コラムニストで、ピューリッツァー賞3回受賞のトーマス・フリードマン氏⇒「トランプ主義」にとってはいい結果と言えるだろう。上院で共和党が過半数を維持したことで弾劾を阻むこともできる。しかし、2年後の大統領選を考えると、トランプ氏自身にとっては悪い結果だった。2年前は無党派層、穏健な共和党员、郊外に住む女性らの支持を得て勝利したが、中間選挙では、こうした有権者が民主党を支持した。民主党は下院で過半数を握り、政権監視が期待できる。ただ、対立ばかりが進み、政策を実行に移すことが難しくなると、懸念している。(朝日・平成30.11.11付)

② 中国の長期ビジョン ----- 《 対外関係 》

中国の習近平国家主席は、このほど初開催の「国際輸入博覧会」で、今後 15 年間にモノやサービスを計 40 兆^{ドル}(約 4500 兆円) 輸入する目標を明らかにした。トップ自ら輸入目標を打ち出すことで、米国との貿易摩擦などに、市場開放を訴えるねらいがある。

40 兆^{ドル}の内訳はモノ 30 兆^{ドル}、サービス 10 兆^{ドル}というから、年間では、モノは 2 兆^{ドル}、サービスは 0.7 兆^{ドル}となる。モノの輸入額は 2018 年通年で 2.2 兆^{ドル}程度になる見込みと言われており、この水準を維持すれば無理なく達成できそうだ。

また、サービスの輸入は、2018 年の通年では 5300 億^{ドル}前後に達する見通し。急拡大している中国の人々の海外旅行に、中国政府がブレーキをかけなければ、目標達成はそれほど難しくなさそうである。

見方を変えれば、現実的な目標とも言えるが、習氏はほぼ 2 年前にも輸入目標に言及し、5 年で 8 兆^{ドル}の輸入を目指した。この目標に比べると、目標は「上方修正」されている。

中国の長期目標としては、2015 年 5 月に発表された「中国製造 2025(メイド・イン・チャイナ 2025)」である。これは、向こう 10 年間の製造業発展のロードマップである。内容は「5 つの基本方針」と「4 つの基本原則」にのっとり、2049 年の中華人民共和国建国 100 周年までに「世界の製造大国」としての地位を築くという目標を掲げたものである。2049 年までにやるべきことを 3 段階で示している。

第 1 段階としては、2025 年までに「世界の製造強国入り」を果たす。これが「中国製造 2025」に相当する。次に、第 2 段階として 2035 年までに中国の製造業レベルを、世界の製造強国陣営の中位に位置させる。そして第 3 段階として、2045 年には「製造強国のトップ」になるというものである。

また、「5 つの基本方針」には、イノベーション駆動、品質優先、環境保全型発展、構造の最適化、人材本位が掲げられている。

2. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] 太陽光発電の「19年問題」 ----- 《 エネルギー 》

住宅での太陽光発電の電気買い取り制度(FIT)が10年間の契約期限を迎えて、2019年11月から順次終了していく問題。期限を迎えた家庭では、売電の一定収入が得られなくなり、太陽光パネルを屋根の上に載せる経済的なメリットが薄れる。ただ電力会社や電機メーカーにとっては、余った電気を新たな分散電源としてか購入するとか、災害で大規模な停電の時などに備える蓄電池販売の契機となる。ただ、蓄電池の価格は2百万円を超え、家庭の毎月の電気代では、コスト回収に時間がかかりそう。(日経 10.25 付)

[2] 「コメ減反廃止」の影響 ----- 《 食・農業 》

コメの生産調整(減反)は、コメの価格が下がり過ぎないように国が主導して、コメ余りが深刻化した1971年に本格導入された。(協力農家には10㍍当たり7500円の補助)それが今年廃止され、初の収穫期を迎えた。国民1人当たり消費量は1962年度の年118キ㌍をピークに減少し、17年度には54キ㌍と大体半減。農家の平均年齢は66.7歳。2018年産の主食用米の作付面積は、前年比1%増だった。コメの価格は家庭用ブランド米も含めた全銘柄の平均では、価格差はあまりないが、外食・中食向けなどの業務用米は不足気味で卸価格は4年連続で上昇し、輸入米も使用されている。(読売 10.28 付)

[3] 中米からの「キャラバン」 ----- 《 国際 》

米国移住を目指す中米出身者の集団で、約15年前から非営利集団の支援を受け、毎年、米国・メキシコ国境に移動し、亡命申請をしている。中米のホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの3カ国は、西半球の最貧国とされ、ギャング集団がはびこり、治安悪化が深刻。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)によると、2017年には3カ国の米国への亡命申請者は計21万人を超え、10年前の6倍以上になった。さらに2018年は、メディアが積極的に報道し、過去にない規模とも言われる。徒歩で北上した場合、1千キ㌍・㍍以上離れた国境まで1カ月を越すとされる。(読売 10.28 付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2018.10 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、日銀、総務省統計局)